

現状・これまでの取組

1 現状

- ・都内医師数 43,297人(区部 34,572人、島しょ部 33人)(全国311,205人)
- ・人口10万人当たり医師数 323.4(区部 378.1、島しょ部 123.9)(全国244.9)
- ・診療科別医師数(人口10万人当たり) 内科55.5(以下カッコ内全国48.2)、小児科17.4(13.2)、外科10.1人(12.1)、産科産婦人科11.6(8.7)、救急科3.6(2.4)
- ・女性医師割合 28.4%(全国20.4%)
- ・医師の年齢別分布状況 30-34歳が最多(13.9%)(全国10.7%)

2 これまでの取組状況

(1)地域医療支援センター

医療機関における医師確保に向けた取組の支援や奨学金貸与者に対するキャリア形成支援、医師確保状況の実態把握等

(2)東京都地域医療医師奨学金

・奨学金貸与実績 累計 238人(平成28年度末)

(3)地域医療支援ドクター事業

・多摩地域の公立病院等への医師派遣実績 全20人 31人年(平成29年4月現在 11人(うち派遣 3病院 5人))

(4)へき地における医師確保

・公立医療機関の全医師数に占める固有医師数:島しょ 6/29人、山間 5/7人 ⇒自治医大卒業医師の派遣(11人)、へき地勤務医師等確保事業による協力病院からの医師派遣(14人)

(5)医療勤務環境改善支援センター

働きやすい環境整備に向けた医療機関の主体的な取組を支援し、医師、看護師等の医療スタッフの勤務環境を改善

(6)医師勤務環境改善事業

病院が実施する医師の勤務環境を改善し、医師の定着を図る取組及び職場を離れた女性医師等の再就業を支援する取組に対し、都が必要な経費を補助

3 医師確保に向けた国の動向

(1) 新たな専門医の仕組みに向けた検討

平成30年度から新たな専門医制度が開始予定

(2) 医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会

医師奨学金の平成31年度終了等の検討を含め、医療従事者の需給の見通し、確保策、地域偏在対策等を検討

(3) 新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会

医療従事者の働き方について多岐にわたり提言(平成29年3月)

(4) 働き方改革実行計画

長時間労働の是正に向け、労働基準法等の改正等が予定

課題

1 医師の育成・確保

- ・医師不足の地域や診療科等に従事する医師の育成
- ・医師不足の地域や診療科等における医師の確保
- ・奨学金被貸与者や医師不足地域等に勤務する医師に対し、きめ細かなキャリア形成支援

2 地域の実情に応じた医師確保対策

- ・地域や診療科における医師不足の状況等の実態把握
- ・新たな専門医制度の開始に伴う都への影響
- ・地域の実情や国の動向等を踏まえた医師確保に向けた取組

3 医師の勤務環境の改善

- ・医師等医療従事者の、医療機関での勤務環境改善に向けた取組
- ・女性医師等に対する支援

今後の方向性

1 地域医療支援センターによる医師の育成・確保

2 地域の実情に応じた医師確保対策

3 勤務環境改善に向けた取組

(取組1)地域医療支援センターによる医師の育成・確保

地域医療支援センターを中心として、医師不足地域・診療科等の医師の育成・確保に取り組む。

<医師の育成>

- 東京都地域医療医師奨学金を貸与することにより、都内の医師確保が必要な地域や診療科の医師を確保
- 学校法人自治医科大学に対して運営経費等の一部を負担し、へき地勤務を行う総合医を養成

<地域における医師確保に向けた取組の支援>

- 奨学金医師の活用により、医師不足病院等における医師確保の取組を支援
- 地域医療支援ドクター事業等により、都が採用した医師を多摩・島しょ地域の公立病院等に派遣し、地域の医療体制を支援
- 自治医科大学を卒業した医師をへき地医療機関に派遣

<医師のキャリア形成等支援>

- 奨学金被貸与者について、在学中から卒業後まで継続したきめ細かなフォローアップ
- へき地に勤務する医師について、自己研鑽等の機会を十分に確保するため、代診医師を確実に派遣
- 島しょ医療用画像電送システムを活用し、症例検討や情報交換を行うほか、遠隔診療への応用や他の協力病院への接続を検討するなど、使用用途の拡充を図り、島しょに勤務する医師の医療活動等を支援

<情報発信・情報提供>

- 奨学金医師等に対し、へき地等の求人情報を提供。また、医師を志す高校生に対し、地域医療に関する情報をホームページ等で発信

(取組2)地域の実情に応じた医師確保対策

都内の医師の確保状況等の実態を調査するとともに、国の動向等も踏まえ、都の実情に応じた医師確保対策を実施する。

- 都内の医師確保の状況や病院勤務医の勤務実態等について調査やヒアリング等を実施し、必要な対策を検討
- 新たな専門医制度について、制度の動向を注視しながら都への影響を精査し、対策を検討
- 奨学金事業について、国の動向や都の現状等を踏まえ、見直し
- 地域医療支援ドクター事業について、より多くの医療機関へ医師を派遣する仕組み等、効果的な事業展開を検討
- 自治医科大学卒業医師の減少により今後不足するへき地勤務医師について、新たな協力医療機関を開拓する等多様な方法により確保

(取組3)勤務環境改善に向けた取組

働き方実行計画や医療従事者の需給に関する検討会等国の動向を注視しながら、勤務環境改善に向けた医療機関の取組を支援するとともに、施策の充実にに向けた検討を行う。

- 働きやすい環境整備に向けた医療機関の主体的な取組を支援するため、医療従事者の勤務環境の改善に関する調査や普及啓発活動を行うとともに、労務管理の専門家等の派遣による技術的支援等の実施
- 多様な勤務形態の導入等病院が実施する医師の勤務負担軽減を図る取組や、職場を離れた女性医師等の再就業を支援する取組に対し、都が必要な経費を補助